

伊豆市監査委員 告示第 4 号

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、監査の結果を次のとおり公表する。

平成 28 年 11 月 25 日

伊豆市監査委員 宮内 知秋

伊豆市監査委員 三田 忠男

記

1. 監査の期日 平成 28 年 10 月 25 日 (火)

2. 監査の対象 教育部社会教育課、図書館、教育総務課、学校教育課

3. 監査の方法

提出を求めた監査資料等に基づき、各担当課の説明を受けた後、事情聴取並びに関係書類の審査を行った。

4. 監査の結果

監査を実施した範囲においては、関係法令等に準拠して執行されており、おおむね適正に処理されているものと認めた。

5. 監査の概要、意見

対象部課の監査結果の概要及び意見は、次のとおりである。

教育部

(1) 社会教育課

① 青少年健全育成事業については、昨年 1 年間をかけた策定した「伊豆市教育大綱」に、その指針として今後「伊豆っ子宣言」を制定し、ふるさとへの誇りと愛着を高揚するという大きな柱のもと、青少年問題協議会や青少年健全育成大会、非行防止の啓発、祭典補導、あいさつ運動などの事業や活動を行っているほか、子ども会育成連合会や P T A 連絡協議会に活動支援として補助金を交付している。「伊豆っ子宣言」については、社会教育委員会に部会を作り検討中であるという。

社会教育に携わる各委員は、伊豆市教育大綱の「人づくりはまちづくり」の理念を理解し、活躍されたい。

② 文化財保護審議会は委員 14 名で構成している。現在は神社の棟札の調査を行っており、

土肥地区の調査が終了し、今後は天城湯ヶ島地区、中伊豆地区の調査を予定している。
また、文化財の説明板の設置や補修、遺跡からの出土品の整理、無形民俗文化財土肥神社の「さつまころがし」保存のための映像化を予定しているという。

伊豆市の文化財については文化財ハンドブックが刊行されているが、観光客にも気軽に伊豆市の文化財をPRできる印刷物なども検討されたい。

- ③ 体育協会を通して加盟団体に交付される補助金は、会員数に応じて補助額を決定しているが、市からの補助金総額を削減する中、活動内容も考慮した配分によりスポーツ振興の一助となるよう体育協会とも協議をお願いしたい。

また、各団体においても、地域住民がスポーツ活動を通して健康づくりや外出する機会の創出など、地域づくりにつながる活動となることを望む。

- ④ 各種団体への補助金については、補助対象経費についての規定を設けるなどして明確に指導するとともに、各団体の体力、補助目的等により、補助金額の見直しもお願いしたい。

(2) 図書館

- ① 図書館システムは、市内の4図書館を市内ネットワークで結ぶシステムであるが、導入から6年が経過していることから来年度システム更新を予定している。

平成27年度のインターネット予約件数は2,172件であった。インターネット予約登録者は400名であり、借りたい本を気軽にインターネットで予約できる利点はあるが、新刊の人気書籍については、貸出が予約者に優先するため図書館の棚に数カ月ならばないという弊害もあるという。

- ② 図書館の来館者数及び図書の貸出し状況は下記のとおりとなっている。本年度9月末現在の来館者数は、4館とも減少しており前年同期比7.7%の減となった。また、貸出者数においても前年同期比8.4%の減となった。

これらの利用減は、人口減少や若者の読書離れが主な要因ではと当局は分析しているが、施設面でも子育て世代に優しい図書館をめざすなどして利用促進に努めていただきたい。

【平成28年度図書館利用状況 9月末現在】

() 内は前年同期

館名	来館者数	貸出者数	1日平均来館者数	1日平均貸出者数
修善寺図書館	35,210人	11,579人	243人(258人)	80人(85人)
中伊豆図書館	4,959人	2,024人	33人(39人)	13人(17人)
天城図書館	2,922人	1,235人	19人(21人)	8人(9人)
土肥図書館	3,932人	1,372人	26人(29人)	9人(10人)
合計	47,023人	16,210人	321人(347人)	110人(121人)

- ③ 今年度は修善寺図書館が開館20周年となり、絵本作家を招いて記念行事の開催を予定している。その他の図書館も主に子供を対象とした各種講座やイベントを開催している

が、シニア世代を対象とした講座なども取り入れ利用者増を図っていきたいとしている。

生きいきプラザでも各種講座等が行われている。図書館利用との連携を図ることも検討されたい。

(3) 教育総務課

- ① 平成 32 年度の開校をめざす新中学校は、教科教室型運営方法とすることを決定した。この経緯は、学識者による近年の学校建築事例や特色を生かした学校づくりの提案を受け、先進地視察などにより調査研究し、全員着座型のホームページを備えた教科教室型の学校を目指すこととし、小中学校 P T A 役員、こども園児保護者との意見交換、市民説明会等を開催してきたが、この間計 5 回の総合教育会議で協議され本年 2 月に基本構想の承認を受けたとの説明を受けた。

教室数が増えることやより良いものを創りたいというコンセプトから建設費が膨らむ施設となるが、この運営方法のメリットや合併特例債を利用した場合としない場合の財政負担の比較などを、市民にさらに分かりやすく説明していただきたい。

- ② 放課後児童クラブは、市内 6 か所の施設で運営されている。9 月時点の在籍数は合計で 181 人、夏季休暇中には 242 人が在籍した。現時点で待機児童は無く、各クラブの運営状況は、今年度 2 回担当者を集め意見交換会を行っている。なお、土肥地区ではコミュニティスクールに関する協議会を立ち上げた。地域ぐるみで勉強や習い事の教室開催などを目指すという。このような先進的で独創的取り組みが、子どもたちの豊かな成長を支える活動となることに期待したい。

- ③ 伊豆市の奨学金は、経済的理由により就学が困難な生徒及び学生に対し、高等学校は月額 16,000 円、専門学校や大学等は月額 20,000 円を上限に貸与する。

奨学金に充てる基金総額は 24,943,744 円で、平成 28 年 9 月末現在の貸付額は 12,794,600 円である。また、本年は 50 万円の寄付を受け本奨学基金に積立てる予定をしている。現在 12 名が利用しているが、基金に余裕もあることから、入学式や P T A 総会など機会ある毎に周知し有効な活用を図っていただきたい。

- ④ 本年度の主な学校施設改修工事は、平成 30 年度開校をめざす土肥小中一貫校第 1 期建設工事（契約額：456,360 千円、工期：平成 29 年 9 月 29 日）、中伊豆小学校体育館改修工事（契約額：21,330 千円）、市内 6 小学校の遊具設置工事（契約額：17,820 千円）などであることを確認した。

- ⑤ 通学距離が 2 キロメートルを超える小中学生の保護者に対して通学補助金を交付している。本年度の補助対象者は小学生保護者 451 名、中学生保護者 870 名である。

(3) 学校教育課

- ① 田方教育相談室は、別名いじめ 110 番と呼ばれ、勉強のこと、友だちのこと、しつけのことなどをだれでも相談できる場所で、2 人の相談員がじっくりと話を聞いてくれる

と説明を受けた。今年度9月末までの相談件数は伊豆市4件、伊豆の国市15件、函南町8件であったが、伊豆市の4件の相談はいじめに関するものではなかった。

相談室については、学校を通して父兄にチラシを配布するほか広報紙で広報しているという。今後も何でも気軽に相談できる場所であることのPRをお願いしたい。

なお、文部科学省は、平成27年度の県内公立小学校のいじめ認知度は3,347件（前年度比651件増）、中学校は2,019件（前年度比238件増）の調査結果を公表した。当市では、道徳の時間を使い他人を尊重する人格形成教育をしているとの説明を受けたが、各学校は組織的にいじめ対策の強化を継続して頂きたい。

- ② 近隣の2市1町で設立した田方地区教員研修協議会では、若手教員研修、中堅教員研修、臨時講師研修などを行っている。それぞれ対象教員に対して指導講師を派遣し、授業改善や生徒指導などについて指導助言を行っている。特に若手教員研修においては、年2回講師を派遣し、同じ教科で同じ教員が授業を行い、その成長を評価するということである。また、一番実を結ぶ研修は校内研修であり、市教育大綱や各学校の教育目標に従って研修テーマを設け、どのように授業をして子供たちに力をつけるか研究し検証していると説明を受けた。

これら教師の研修成果も学校だよりなどに掲載し、図書館へ据え置くなどして広く公表されたい。

- ③ 伊豆市では、計6名のALTを市内の幼稚園・保育園・こども園、小学校、中学校に配置している。中学校でのALTの活用として、授業以外にも英語弁論大会代表者に対する専門的なトレーニングを依頼しているが、本年度は2名の代表生徒が田方大会を勝ち上がり東部大会では最優秀・優秀の上位を独占した。また、夏休み中にも市内60名の児童が2日間英語漬けで英会話に親しむことができたという。今後も着実にその効果が発揮され、オリンピックのボランティアなどにもつなげて頂きたい。